

財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

区分	第5期 (平成15年3月31日現在)		第6期 (平成16年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,349	11,998		9,649
2.売掛金		13	59		46
3.たな卸不動産			787		787
4.営業投資有価証券	6,017		3,406		
5.投資損失引当金	2,213	3,804	354	3,052	751
6.営業出資金		8,249		11,866	3,617
7.営業貸付金				58	58
8.前払費用		36		35	1
9.繰延税金資産		2,161		1,448	713
10.短期貸付金	3,044		2,708		
11.貸倒引当金	45	2,998	333	2,375	622
12.その他		25		16	8
流動資産合計		19,637		31,698	12,060
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	77		80		
減価償却累計額	17	60	24	55	4
(2)器具備品	165		151		
減価償却累計額	87	78	96	54	23
有形固定資産合計		138		110	27
2.無形固定資産					
(1)商標権		7		8	0
(2)ソフトウェア		103		75	28
(3)電話加入権		1		3	2
無形固定資産合計		112		87	25
3.投資その他の資産					
(1)関係会社株式	8,591		36,320		
(2)投資損失引当金	3,272	5,319	1,704	34,616	29,296
(3)投資有価証券		327		91	235
(4)関係会社出資金				32	32
(5)関係会社長期貸付金		3,900		3,900	
(6)長期前払費用		3		0	3
(7)繰延税金資産		597		42	555
(8)敷金保証金		274		230	44
投資その他の資産合計		10,422		38,913	28,490
固定資産合計		10,674		39,111	28,437
繰延資産					
1.新株発行費		38		37	0
2.社債発行費		7		162	155
繰延資産合計		45		199	154
資産合計		30,357		71,009	40,652

(注) 1.記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2.前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、決算期の変更により6ヶ月決算で作成しております。

区分	第5期 (平成15年3月31日現在)		第6期 (平成16年3月31日現在)		増減 (は減)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1.一年以内返済予定の 長期借入金	2,000		2,000		
2.一年以内償還 予定の社債	1,100		100		1,000
3.未払金	127		40		87
4.未払費用	42		57		15
5.未払法人税等	146		3,931		3,785
6.前受金	902		678		223
7.預り金	21		16		5
8.賞与引当金	2		8		5
9.関係会社整理損失 引当金	3,900		3,900		
10.その他	121		47		74
流動負債合計	8,364	27.6	10,779	15.2	2,415
固定負債					
1.社債	720				720
2.新株予約権付社債			13,000		13,000
3.長期借入金	2,000				2,000
4.役員退職慰労引当金	68		77		8
5.その他	110		27		83
固定負債合計	2,899	9.5	13,104	18.4	10,204
負債合計	11,263	37.1	23,884	33.6	12,620
(資本の部)					
資本金	7,826	25.8	8,392	11.8	566
資本剰余金					
1.資本準備金	9,362		2,818		6,544
2.その他資本剰余金			24,273		24,273
資本準備金減少差益			24,000		24,000
自己株式処分差益			273		273
資本剰余金合計	9,362	30.8	27,092	38.2	17,729
利益剰余金					
1.利益準備金	198				198
2.当期末処分利益	2,347		11,560		9,213
利益剰余金合計	2,545	8.4	11,560	16.3	9,014
その他有価証券 評価差額金	4	0.0	295	0.4	300
自己株式	636	2.1	215	0.3	420
資本合計	19,093	62.9	47,125	66.4	28,031
負債・資本合計	30,357	100.0	71,009	100.0	40,652

(注) 1.記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2.前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、決算期の変更により6ヶ月決算で作成しております。

損益計算書

区分	第5期 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		第6期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高				
1.投資事業組合等管理収入	1,692		2,819	
2.営業投資有価証券売上高	353		9,313	
3.コンサルティング収入	5		-	
4.不動産関連売上高	-		43	
5.その他売上高	98	2,150	491	12,667
売上原価				
1.営業投資有価証券売上原価	540		4,391	
2.投資損失引当金繰入額	3,188		125	
3.不動産関連売上原価	-		40	
4.その他売上原価	519	4,248	1,078	5,636
売上総利益又は 売上総損失()		2,098		7,031
販売費及び一般管理費		677		1,659
営業利益又は営業損失()		2,775		5,372
営業外収益				
1.受取利息	42		103	
2.受取配当金	178		165	
3.為替差益	30		39	
4.その他	0	252	9	317
営業外費用				
1.支払利息	34		64	
2.新株発行費償却	31		55	
3.社債発行費償却	2		88	
4.貸倒引当金繰入額	45		-	
5.その他	4	117	6	216
経常利益又は経常損失()		2,640		5,473
特別利益				
1.前期損益修正益	-		10	
2.関係会社株式売却益	-		10,754	
3.新株引受権戻入益	-		30	
4.役員退職慰労引当金戻入額	-	-	17	10,812
特別損失				
1.固定資産除却損	5		16	
2.関係会社株式売却損	-		809	
3.関係会社株式評価損	-		596	
4.関係会社投資損失 引当金繰入額	2,489		567	
5.関係会社整理損失 引当金繰入額	70		-	
6.貸倒引当金繰入額	-		287	
7.その他特別損失	-	2,565	14	2,293
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		5,205		13,993
法人税、住民税及び事業税 過年度法人税等戻入額	169		3,977	
法人税等調整額	118		166	
当期純利益又は 当期純損失()	1,183	1,133	1,127	4,938
前期繰越利益		6,419		2,307
利益準備金取崩額		-		198
当期末処分利益		2,347		11,560

(注) 1.記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2.前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、決算期の変更により6ヶ月決算で作成しております。このため、前期との比較増減は行っておりません。

利益処分案

区分	第5期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		第6期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		2,347		11,560
利益処分額				
配当金	39		1,784	
役員賞与金	-	39	100	1,884
次期繰越利益		2,307		9,676

財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 -----移動平均法による原価法を採用しております。
- ・その他有価証券(営業投資有価証券を含む)
 - 時価のあるもの----- 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの----- 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸不動産の評価方法

- ・たな卸不動産 ----- 個別法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ----- 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品4～8年であります。
- ・無形固定資産 ----- 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

- ・新株発行費 ----- 商法の規定に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。
- ・社債発行費 ----- 商法の規定に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。

(5) 引当金の計上基準

- ・投資損失引当金 ----- 期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。
- ・貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 ----- 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- ・関係会社整理損失引当金 --- 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し損失見込額を計上しております。
- ・役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用には主に以下のものが含まれております。

- ・営業投資有価証券売上高及び売上原価
営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。
- ・投資事業組合等管理収入
投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。
- ・資金原価
支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務（なお、当事業年度末においては、為替予約の残高はありません。）

ヘッジ方針

外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。

(10) その他財務諸表作成のための重要な事項

・投資事業組合等への出資に係る会計処理

営業出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業出資金及び収益・費用として計上しております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産(流動資産)	
有価証券評価損	215百万円
投資損失引当金繰入額	835百万円
関係会社整理損失引当金繰入額	1,586百万円
貸倒引当金繰入額	135百万円
未払事業税	351百万円
その他	269百万円
小計	3,394百万円
評価性引当額	1,722百万円
繰延税金資産(流動資産)の合計	1,672百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)	
投資有価証券評価損	1,044百万円
投資損失引当金繰入額	693百万円
その他	42百万円
小計	1,780百万円
評価性引当額	1,738百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	42百万円
繰延税金資産合計	1,714百万円
繰延税金負債(流動負債)	
その他有価証券評価差額金	224百万円
繰延税金負債(流動負債)の合計	224百万円
その他	0百万円
繰延税金負債(固定負債)の合計	0百万円
繰延税金負債合計	224百万円
繰延税金資産純額	1,490百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.46%
合併により引継いだ将来減算一時差異の解消による減少	7.92%
税率変更による期末繰延税金資産残高の減額修正	0.40%
その他	0.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.29%

(後発事象)

1. 円建転換社債型新株予約権付社債の発行について

当社は平成16年3月22日開催の取締役会において、2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行について以下の通り決議いたしました。

(1) 社債の名称

ソフトバンク・インベストメント株式会社2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債

(2) 社債の発行総額 200億円

(3) 社債の発行価額 本社債の額面金額の100%

(4) 社債の利率 本社債に利息は付さない

(5) 社債の償還期限

2009年4月8日(ロンドン時間。社債額面金額の100%で償還)

(6) 社債の払込期日及び発行日

2004年4月8日(ロンドン時間)

(7) 社債の担保の有無 無し

(8) 新株予約権に関する事項

ア. 新株予約権の目的たる株式の種類

当社普通株式

イ. 発行する新株予約権の総数

2,000個

ウ. 新株予約権の発行価額

無償

エ. 新株予約権の行使請求期間

平成16年4月22日から平成21年3月18日まで

(ロンドン時間)

(9) 社債の募集の方法

欧州を中心とする海外市場(但し、アメリカ合衆国を除く。)における私募。

2. 株式会社アスコットおよびスワン・クレジット株式会社の株式取得(子会社化)について

当社は平成16年4月19日開催の当社取締役会において、株式会社アスコットの発行済株式を、同社の株主であるアコム株式会社およびソフトバンク・ファイナンス株式会社より取得し子会社化するとともに、スワン・クレジット株式会社の発行済株を同社の株主であるソフトバンク・ファイナンス株式会社より取得し子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式の取得等の理由

アスコット社は、アコム株式会社、ソフトバンク・ファイナンス株式会社、株式会社ニッシンの合併会社で、主にインターネットを活用した消費者並びに事業者向けローン、およびクレジットカードの取次ぎ事業を展開しており、スワン・クレジット社は、ソフトバンク・ファイナンス株式会社と株式会社ニッシンとの合併会社で、主にベンチャー企業、中小企業、個人事業主などを対象に事業者向けローン事業を展開しております。現在、当社グループは、ブローカレッジ、アセットマネジメント、インベストメントバンキングの3つのコアビジネスの強化・拡充に併せ、総合金融グループとしての事業展開を展望しており、本年1月にはファイナンス・オールグループ(金融マーケットプレイス、住宅ローン、リース他)を傘下に置くなど、間接金融の分野においても、着実にその事業基盤を構築しつつあります。

このたびのアスコット社およびスワン・クレジット社の子会社化は、特に高い収益性が期待できる消費者ローン、事業者ローン、並びにクレジットカード事業等への本格参入にあたっての布石となるもので、当社グループにおける主要な収益の柱のひとつとして成長させていきたいと考えております。

(2) アスコット社株式取得の概要

()アスコット社の概要

商号	株式会社アスコット
代表者	代表取締役COO 城戸博雅
所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
設立年月	平成11年10月
主な事業内容	主にインターネットを活用した消費者並びに事業者ローン、およびクレジットカードの取次ぎ(媒介)事業
資本金	4億50百万円(平成16年3月現在)

()株式譲受の概要

取得株式数(議決権比率)	6,000株(75%)
取得日	平成16年4月19日
株式の取得先(取得株式数)	アコム株式会社(3,060株) ソフトバンク・ファイナンス株式会社(2,940株)

(3) スワン・クレジット社株式取得の概要

()スワン・クレジット社の概要

商号	スワン・クレジット株式会社
代表者	代表取締役社長 川村淳一
所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
設立年月	平成13年8月
主な事業内容	事業者向けローン事業
資本金	2億円(平成16年3月現在)

()株式譲受の概要

取得株式数(議決権比率)	3,600株(90%)
取得日	平成16年4月19日
株式の取得先	ソフトバンク・ファイナンス株式会社

その他

役員の異動について

1. その他の役員の異動

退任取締役について

退任取締役(平成16年1月5日付退任)

取 締 役 執行役員常務 小林 寿之